

確認申請書記入例

第二号様式（第一条の三、第三条、第三条の三関係）（A4）

確認申請書（建築物）

（第一面）

建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

建築主事 ○ ○ ○ ○ 様

令和 ○ ○ 年 ○ ○ 月 ○ ○ 日

申請者氏名 荒川太郎
※ 建築主名を記入する。

設計者氏名 建築一郎

※ 申請者、設計者が複数の場合、連名で記入する。

※手数料欄			
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

面積の端数処理について（資料提供・・・国土交通省ホームページ）

端数処理は、メートル法が導入された昭和41年の建築指導課長からの通達（住指発第87号）に規定されています。

（抜粋） なお、不動産登記法施行令第4条及び8条に、地積及び建物の床面積の単位と端数処理の方法が別記の参考のように定められているので、確認その他の事務についても、これに準じて行うよう念のため申し添える。

{参考} 不動産登記法施行令第4条

「地積は、水平投影法により、平方メートルを単位として定め、1平方メートルの100分の1（宅地及び鉱泉地以外の土地で10平方メートルを超えるものについては、1平方メートル）未満の端数は、切り捨てる。」

同施行令第8条

「建物の床面積は、各階ごとに壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影法により、平方メートルを単位として定め、1平方メートルの100分の1未満の端数は切り捨てる。」

建築主等の概要

【1. 建築主】 ※ 建築主が複数の場合、代表建築主とし、別紙に他の建築主を記入する。

【イ. 氏名のフリガナ】 アラカワ タロウ
【ロ. 氏名】 荒川 太郎 (他 ○ 名)
【ハ. 郵便番号】 116-8501
【ニ. 住所】 東京都 荒川区 荒川二丁目 2 番 3 号
【ホ. 電話番号】 03 (3802) 3111

【2. 代理者】 ※ 建築主から委任(任意代理)を受けて申請を行う場合に記入する。

【イ. 資格】 (1級) 建築士 (建設大臣) 登録第○○○○○○○○号
【ロ. 氏名】 荒川 三郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第○○○○○○○○号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○
【ホ. 所在地】 ○○○ ○○○ ○○○丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 ○○ (○○○○) ○○○○

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (1級) 建築士 (建設大臣) 登録第○○○○○○○○号
【ロ. 氏名】 建築 一郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第○○○○○○○○号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○
【ホ. 所在地】 ○○○ ○○○ ○○○丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 ○○ (○○○○) ○○○○
【ト. 作成又は確認した設計図書】 ○○○○○○○

(その他の設計者) ※ 構造設計や設備設計等を行った者を含め、全員の氏名等を記入する。

【イ. 資格】 (1級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第○○○○○○○○号
【ロ. 氏名】 建築 二郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第○○○○○○○○号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○
【ホ. 所在地】 ○○○ ○○○ ○○○丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 ○○ (○○○○) ○○○○
【ト. 作成又は確認した設計図書】 ○○○○○○○

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】 -
【ホ. 所在地】 丁目 番 号
【ヘ. 電話番号】 ()
【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】 -
【ホ. 所在地】 丁目 番 号
【ヘ. 電話番号】 ()
【ト. 作成又は確認した設計図書】

※記入欄が不足する場合は、欄を追加するか別紙により、必ず全員の氏名等を記入する。

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】 **建築 五郎**

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第○○○○○○○○号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】 **建築 六郎**

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第○○○○○○○○号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【4. 建築設備に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】 **※ 建築士法第20条第5項に規定する場合に記入する。**

【ハ.郵便番号】 —

【ニ.所在地】 丁目 番 号

【ホ.電話番号】 ()

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】 —

【ニ.所在地】 丁目 番 号

【ホ.電話番号】 ()

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】 —

【ニ.所在地】 丁目 番 号

【ホ.電話番号】 ()

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ. 氏名】
【ロ. 勤務先】
【ハ. 郵便番号】 -
【ニ. 所在地】 丁目 番 号
【ホ. 電話番号】 ()
【ヘ. 登録番号】 ※記入欄が不足する場合は、欄を追加するか別紙により、必ず全員の氏名等を記入する。
【ト. 意見を聴いた設計図書】

【5. 工事監理者】 ※ 未定の場合、未定と記入。工事着手3日前までに工事監理者届の提出が必要。
(代表となる工事監理者)

- 【イ. 資格】 (1級) 建築士 (建設大臣) 登録第○○○○○○○○号
【ロ. 氏名】 建築 一郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第○○○○○○○○号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○
【ホ. 所在地】 ○○○ ○○○ ○○○丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 ○○ (○○○○) ○○○○
【ト. 工事と照合する設計図書】 ○○○○○○○

(その他の工事監理者) ※ 構造や設備等の工事監理を行う者を含め、全員の氏名等を記入する。

- 【イ. 資格】 (1級) 建築士 (国土交通大臣) 登録第○○○○○○○○号
【ロ. 氏名】 建築 二郎
【ハ. 建築士事務所名】 (1級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第○○○○○○○○号
株式会社 ○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 ○○○-○○○○
【ホ. 所在地】 ○○○ ○○○ ○○○丁目 ○ 番 ○ 号
【ヘ. 電話番号】 ○○ (○○○○) ○○○○
【ト. 工事と照合する設計図書】 ○○○○○○○

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】 -
【ホ. 所在地】 丁目 番 号
【ヘ. 電話番号】 ()
【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【ニ. 郵便番号】 -
【ホ. 所在地】 丁目 番 号
【ヘ. 電話番号】 ()
【ト. 工事と照合する設計図書】

※記入欄が不足する場合は、欄を追加するか別紙により、必ず全員の氏名等を記入する。

【6. 工事施工者】 ※ 未定の場合、未定と記入。工事着手3日前までに工事施工者届の提出が必要。

- 【イ. 氏名】 代表取締役 建築 三郎
【ロ. 営業所名】 建設業の許可 (東京都知事) 登録○○-○○第○○○○○○○○号
○○建設株式会社
【ハ. 郵便番号】 ○○○-○○○○
【ニ. 所在地】 ○○○ ○○○ ○○○丁目 ○ 番 ○ 号
【ホ. 電話番号】 ○○ (○○○○) ○○○○

【7. 構造計算適合性判定の申請】

- 申請済 () ※ 申請済の場合、適合判定検査機関名及び住所を記入する。
 未申請 () ※ 未申請の場合、確認申請後遅滞なく構造適合判定の申請をした旨の届の提出が必要。
 申請不要

【8. 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】

提出済 ()

未提出 ()

提出不要 ()

【9. 備考】 (建築物の名称又は工事名)

○ ○ 邸 新築工事

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 荒川区 ○○○○○丁目 ○○○番地 ○○

【2. 住居表示】 荒川区 ○○○○○丁目 ○○番

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】 都市計画区域内 (市街化区域)

【4. 防火地域】 □防火地域 準防火地域

【5. その他の区域、地域、地区又は街区】

第三種高度地区 安全条例第7条の3指定区域 日影規制5h-3h/6. 5m

【6. 道路】 ※ 敷地が2m以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入する。

【イ. 幅員】 4. 00m

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 2. 00m

【7. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) (○○○.00㎡) () () ()

(2) () () () ()

【ロ. 用途地域等】 (準工業地域) () () ()

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

(240 %) (. %) (. %) (. %)

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

(60 %) (%) (%) (%)

【ホ. 敷地面積の合計】 (1) ○○○. 00 ㎡

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】 ※ 建蔽率、容積率緩和規定が定められている場合、へ、ト及びチ欄に記入する。



【8. 主要用途】 (区分 08060) 事務所兼用住宅 ※ できるだけ具体的に記入する。

【9. 工事種別】

新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築面積】 (○○○.00 ㎡) (0 ㎡) (○○○.00 ㎡)

【ロ. 建蔽率】 ○○○. ○○%

【11. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 (○○○.00 ㎡) (0 ㎡) (○○○.00 ㎡)

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 () () ()

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 () () ()

【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 () () ()

【ホ. 自動車車庫等の部分】 (○○○.00 ㎡) (0 ㎡) (○○○.00 ㎡)

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 () () ()

【ト. 蓄電池の設置部分】 () () ()

【チ. 自家発電設備の設置部分】 () () ()

【リ. 貯水槽の設置部分】 () () ()

【ス. 宅配ボックスの設置部分】 () () ()

【ル. 住宅の部分】 (○○○.00 ㎡) (0 ㎡) (○○○.00 ㎡)

【ヲ. 老人ホーム等の部分】 () () ()

【ワ. 延べ面積】 ○○○. 00 ㎡

【カ. 容積率】 ○○○. ○○%

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1 棟

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 0 棟

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)

【イ. 最高の高さ】 (000. 00 m) ()

※ 複数の場合、最大のものを記入する。

【ロ. 階数】 (地上 0 階 地下 0 階) (地上 階 地下 階)

【ハ. 構造】 木 造 一部 造

※ 敷地内の建築物の主たる構造を記入する。

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

※ 根拠法令及びその条項、許可・認定等の番号並びに許可・認定等を受けた日付を記入する。
(型式適合認定・構造方法等の認定を除く。)

【15. 工事着手予定年月日】 令和〇〇年〇〇月〇〇日

【16. 工事完了予定年月日】 令和〇〇年〇〇月〇〇日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 〇 回) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 (屋根工事完了時)

(第 回) 年 月 日 ()

(第 回) 年 月 日 ()

※ 中間検査対象建築物について記入する。

【18. その他必要な事項】

建築基準関係規定(建築基準法を除く。)の設計内容は別添一覧表のとおり

【19. 備考】

※ 計画の変更申請の際、第三面に係る部分の変更の概要について記入する。

建築物別概要 ※ 申請建築物ごとに作成する。

【1. 番号】 1

【2. 用途】 (区分 08010) 一戸建ての住宅
(区分 08490) 自動車車庫
(区分)
(区分)
(区分)

※ できる限り具体的に記入する。

【3. 工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【4. 構造】 木 造 一部 造

【5. 主要構造部】

耐火構造 建築基準法施行令第108条の3第1項第1号イ及びロ

に掲げる基準に適合する構造

準耐火構造

準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロ-1)

準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロ-2)

その他

【6. 建築基準法第21条及び第27条の規定の適用】

建築基準法施行令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造

建築基準法第21条第1項ただし書きに該当する建築物

建築基準法施行令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造

その他

建築基準法第21条又は第27条の規定の適用を受けない

【7. 建築基準法第61条の規定の適用】

耐火建築物

延焼防止建築物

準耐火建築物

準延焼防止建築物

その他

建築基準法第61条の規定の適用を受けない

【8. 階数】

【イ. 地階を除く階数】 3

【ロ. 地階の階数】 0

※ 階数に算入されない建築物の階の数を記入する。

【ハ. 昇降機塔等の階の数】 0

【ニ. 地階の倉庫等の階の数】 0

【9. 高さ】

【イ. 最高の高さ】 〇〇〇. 〇〇 m

【ロ. 最高の軒の高さ】 〇〇〇. 〇〇 m

【10. 建築設備の種類】 電気、給排水、ガス、換気、住宅用火災警報

建築基準関係規定（建築基準法を除く。）の設計内容は別添一覧表のとおり

【11. 確認の特例】

【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】

有 無

【ロ. 建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 有 無

【ハ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第 号
第 号

【ニ. 認定型式の認定番号】

【ホ. 適合する一連の規定の区分】

建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ

建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ

【ヘ. 認証型式部材等の認定番号】

【12. 床面積】

(申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 階別】 (F 3階) (〇〇〇.00 m²) (0 m²) (〇〇〇.00 m²)

(F 2階) (〇〇〇.00 m²) (0 m²) (〇〇〇.00 m²)

(F 1階) (〇〇〇.00 m²) (0 m²) (〇〇〇.00 m²)

(階) () () ()

(階) () () ()

(階) () () ()

【ロ. 合計】 (〇〇〇.00 m²) (0 m²) (〇〇〇.00 m²)

※ 最上階から順に記入する。記入欄が不足する場合は、欄を追加するか別紙により必要事項を記入する。

【13. 屋根】 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (認定番号〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇号)

【14. 外壁】 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 厚さ〇〇mm (認定番号〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇号)

【15. 軒裏】 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 厚さ〇〇mm (認定番号〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇号)

【16. 居室の床の高さ】 〇〇mm ※ 最下階の居室の床が木造である場合に記入

【17. 便所の種類】 水洗

【18. その他必要な事項】 ※ 特に確認を受けようとする事項を記入する。(別紙に記載可)

【19. 備考】

※ 計画の変更申請の際、第四面に係る部分の変更の概要について記入する。

建築物の階別概要

【1. 番号】	1
【2. 階】	F 3 階
【3. 柱の小径】	〇〇 mm ※ 木造の場合にのみ記入する。
【4. 横架材間の垂直距離】	〇〇 mm ※ 木造の場合にのみ記入する。
【5. 階の高さ】	
【6. 天井】	
【イ. 居室の天井の高さ】	〇〇 mm ※ 最小のものを記入する。
【ロ. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
【7. 用途別床面積】	※ できる限り具体的に記入する。
(用途の区分) (具体的な用途の名称) (床面積)	
【イ.】 (08010) (一戸建ての住宅) (〇〇〇.00 m ²)	
【ロ.】 () () ()	
【ハ.】 () () ()	
【ニ.】 () () ()	
【ホ.】 () () ()	
【ヘ.】 () () ()	
【8. その他必要な事項】	※ 特に確認を受けようとする事項を記入する。(別紙に記載可)
【9. 備考】	※ 計画の変更申請の際、第五面に係る部分の変更の概要について記入する。

建築物の階別概要

【1. 番号】	1
【2. 階】	F 2 階
【3. 柱の小径】	〇〇 mm ※ 木造の場合にのみ記入する。
【4. 横架材間の垂直距離】	〇〇 mm ※ 木造の場合にのみ記入する。
【5. 階の高さ】	〇〇 mm ※ 居室床から居室床までの寸法を記入する。
【6. 天井】	
【イ. 居室の天井の高さ】	〇〇 mm ※ 最小のものを記入する。
【ロ. 建築基準法施行令第39条第3項に規定する特定天井】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
【7. 用途別床面積】	※ できる限り具体的に記入する。
(用途の区分) (具体的な用途の名称) (床面積)	
【イ.】 (08010) (一戸建ての住宅) (〇〇〇.00 m ²)	
【ロ.】 () () ()	
【ハ.】 () () ()	
【ニ.】 () () ()	
【ホ.】 () () ()	
【ヘ.】 () () ()	
【8. その他必要な事項】	※ 特に確認を受けようとする事項を記入する。(別紙に記載可)
【9. 備考】	※ 計画の変更申請の際、第五面に係る部分の変更の概要について記入する。

建築物独立部分別概要 ※ 申請に係る建築物(建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合においては当該建築物の部分。)ごとに作成する。

【1. 番号】

1

【2. 延べ面積】

※ 2 欄及び 3 欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物についてそれぞれ記入する(建築物の数が1のときは記入不要)。

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【ハ. 階数】

【ニ.】 構造

※ 3 欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入する(建築物の数が1のときは記入不要)。

地上 () 地下 ()
造 一部 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

特定構造計算基準

特定増改築構造計算基準

【5. 構造計算の区分】

建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従った構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】 ※ 構造計算プログラム名及びバージョンを記入する。

【ロ. 区分】

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム

(大臣認定番号)

その他のプログラム

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

() ※ 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入する。

【8. 備考】 ※ 計画の変更申請の際、第六面に係る部分の変更の概要について記入する。